

# 平成24年度概算要求重点化措置の施策一覧

「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」(平成23年9月20日閣議決定)を踏まえ、以下に掲げる分野において、経済社会の再生に真に資する予算を重点配分する取組として、「日本再生重点化措置」を要望。

- a 新たなフロンティア及び新成長戦略  
 b 教育・雇用などの人材育成 c 地域活性化 d 安心・安全社会の実現

事 項	事 業 内 容	24年度 要望額 (億円)	柱 立 て			
			a	b	c	d
<b>【ライフ・イノベーションの一体的な推進】</b>		388				
<b>個別重点分野の研究開発・実用化支援</b>	国民のニーズの高いがん、B型肝炎、難治性・希少性疾患等について、創薬・治療法の開発や実用化に向けた取組を推進する。 ①希少がん等の革新的診断法・治療薬の実用化研究の推進 ②B型肝炎の画期的な治療薬開発のための創薬研究等を推進 ③気分障害の診断法・治療法の開発のための研究の推進 ④希少疾病用医薬品等の開発の支援 ⑤再生医療、iPS細胞の研究の推進 ⑥個別化医療の推進	185	○			○
<b>臨床研究中核病院等の整備及び機能強化</b> ①臨床研究中核病院（仮称）の整備 ②国際水準で実施する臨床研究等の支援	①国際水準で臨床研究を行うための基盤や医師主導治験の中心的役割を担う基盤として、臨床研究中核病院（仮称）を整備する。 ②同病院における臨床研究や国立高度専門医療研究センターでの先端技術の実用化に向けた研究を支援する。	89	○	○		○
<b>技術の進歩に対応する薬事承認審査・安全対策の向上</b> ①革新的技術実用化のためのレギュラトリーサイエンスの推進による審査等の迅速化・高度化と安全対策の充実・強化 ②グローバル化に対応したレギュラトリーサイエンスのアジアの拠点としての充実・強化	①革新的技術を実用化するためのレギュラトリーサイエンスを推進することにより、審査等を迅速化・高度化するとともに、安全対策を充実・強化する。 ②医薬品・医療機器の開発、生産の急速なグローバル化に対応するため、海外規制当局との連携体制の強化や現地査察体制の整備等を行う。	113	○	○		○
<b>費用対効果を勘案した医療技術等の評価に関する研究・調査</b>	医療技術等の保険償還価格の設定に関し、さらなるイノベーションの評価や、開発のインセンティブを確保しつつ費用対効果を勘案した技術等の評価を行う必要があることから、海外報告事例の調査や適応の可能性についての検討等を行う。	0.8	○			

# 平成24年度概算要求重点化措置の施策一覧

「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」(平成23年9月20日閣議決定)を踏まえ、以下に掲げる分野において、経済社会の再生に真に資する予算を重点配分する取組として、「日本再生重点化措置」を要望。

- a 新たなフロンティア及び新成長戦略  
b 教育・雇用などの人材育成 c 地域活性化 d 安心・安全社会の実現

事 項	事 業 内 容	24年度 要望額 (億円)	柱 立 て			
			a	b	c	d
<b>【在宅医療・介護推進プロジェクト】</b>		127				
<b>在宅チーム医療を担う人材の育成</b>	在宅チーム医療を担う人材育成のため、医師等の専門職種ごとの研修や多職種協働によるサービス調整等の研修を行う。	8.7	○			○
<b>実施拠点となる基盤の整備</b> ①在宅医療連携体制の推進 ②在宅医療を提供する拠点薬局の整備 ③栄養ケア活動の支援 ④在宅サービス拠点の充実 ⑤低所得高齢者の住まい対策	①②③④実施拠点となる基盤の整備を行うため、在宅医療を提供する医療機関等の連携の推進、拠点となる薬局の整備、栄養ケアを担う人材の確保、「複合型サービス事業所」や訪問看護ステーションの大規模化等を図る。 ⑤低所得高齢者が住み慣れた地域で、自立した生活を続けられるよう、小規模な養護老人ホームの整備等や養護老人ホーム等の個室化等を行う。	89	○		○	○
<b>個別の疾患等に対応したサービスの充実・支援</b>	国立高度専門医療研究センターを中心とした、がんや精神疾患など、在宅患者の個別の疾患それぞれの特性に応じた在宅医療を推進するための研究等を実施する。	29	○			○
<b>【将来を担う人材の育成】</b>		190				
<b>大学生現役就職促進プロジェクト(仮称)の推進</b>	「新卒応援ハローワーク」を拠点として、ジョブサポーターの大学への出張相談や、未内定者の「新卒応援ハローワーク」への全員登録・集中支援などを行う「大学生現役就職促進プロジェクト(仮称)」を実施する。	64		○		
<b>新事業展開地域人材育成支援事業(仮称)の推進</b>	地場産業を支える企業の人材育成支援を行うため、地域で業界団体等が産学官連携による協議会を開催し、企業が新事業展開する場合に必要な教育訓練カリキュラムを開発・実施する。	2		○		
<b>待機児童解消「先取り」プロジェクトの強化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「先取り」プロジェクトについて待機児童のいる全ての自治体に対象を拡大するとともに、グループ型小規模保育事業での緊急時の安全対策等に要する経費等について、新たに財政支援を行う。</li> <li>小規模かつ多機能な保育事業の実施等により、待機児童解消を図るモデル事業を創設する。</li> </ul>	124	○	○	○	○

# 平成24年度概算要求重点化措置の施策一覧

「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」(平成23年9月20日閣議決定)を踏まえ、以下に掲げる分野において、経済社会の再生に真に資する予算を重点配分する取組として、「日本再生重点化措置」を要望。  
 a 新たなフロンティア及び新成長戦略  
 b 教育・雇用などの人材育成 c 地域活性化 d 安心・安全社会の実現

事 項	事 業 内 容	24年度 要望額 (億円)	柱立て			
			a	b	c	d
<b>【安心・安全な医療の推進】</b>		160				
小児がん対策の推進	小児がん拠点病院を整備し、小児がん患者への相談支援体制の構築、診療や緩和ケアを行う人材の育成等を行う。	5.4				○
新型インフルエンザ対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型インフルエンザ発生時の迅速な対応に備え、国と都道府県等の連携強化を図る。</li> <li>・ 抗インフルエンザウイルス薬やプレパネミックワクチンの計画的かつ安定的な備蓄等を行う。</li> </ul>	134				○
医療情報連携の基盤の整備	医療機関相互の医療情報の共有化を推進するとともに、災害など非常時のバックアップとなる医療情報連携・保全基盤を整備する。	20	○			○
<b>【安心・安全な地域生活の実現】</b>		195				
<b>「貧困の連鎖」の防止</b> ①子どもの貧困対策支援の充実（「貧困の連鎖」の防止） ②地域生活定着促進事業の実施	①生活保護世帯などの子どもやその親への養育相談・学習支援等を実施し、生活保護世帯の子どもが大人になって再び生活保護を受給するといった「貧困の連鎖」の防止を図る。	53		○		○
	②矯正施設退所者のうち高齢又は障害により自立が困難な人の社会復帰をより促進するため、都道府県の「地域生活定着支援センター」と保護観察所が協働して、入所中から退所後まで一貫した相談支援を行う。	13				○
<b>障害児・者の地域移行・地域生活のための安心支援体制の整備</b> ①地域生活支援事業の着実な実施 ②障害福祉サービス提供体制の整備	①移動支援やコミュニケーション支援等の必須事業について、自治体の取組を推進するための国の支援の充実を図る。 ②地域での相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの機能強化や成年後見制度の利用を促進するとともに、児童発達支援センターの地域支援機能の強化や障害児入所施設の小規模グループによる療育など障害児支援の充実を図る。	129			○	○

<b>厚生労働省合計</b>	<b>1,059億円</b>	<b>15</b>
----------------	----------------	-----------